

言語活動の分類方法に関する一考察 ードイツ・ブルガリア・イタリアにおける調査に基づいてー

A Study on the Classification Method of Language Activities: Based on Surveys in Germany, Bulgaria and Italy

山内 博之
Hiroyuki YAMAUCHI

要旨

ドイツ、ブルガリア、イタリアの3国を対象に、日本語学習者の言語活動に関する調査を行なった。そして、それを分類・整理していく過程において、「場」と「人」という2つの概念が重要であることが明らかになった。

1. はじめに

日本語教育において、語彙や文法を教えることは、もちろん重要なことである。しかし、無目的にそれらを教えても、あまり意味がない。教室で習った語彙や文法を教室外でうまく使うことができないという学習者の声を聞くことがあるが、無目的に語彙や文法を教えると、そのような学習者を生み出してしまう可能性がある。

教室で習った語彙や文法を教室外でうまく使うことができないという学習者を生み出さないためには、「言語活動」と「言語素材」が融合した、以下のような図式を念頭において日本語教育を行なう必要がある¹。

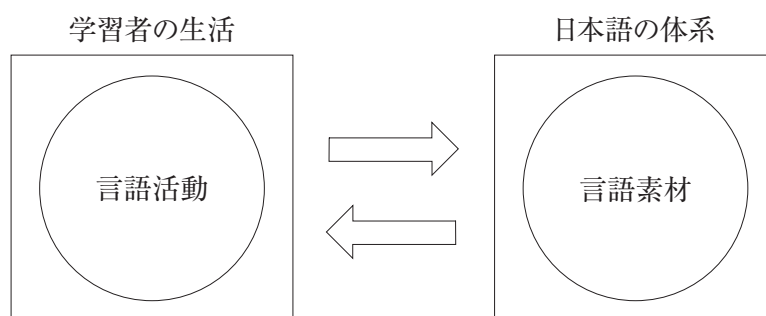


図1. 日本語教育のあり方

¹図1は、山内(編)(2013)の序章より引用した。

「言語活動」は、学習者の日々の生活のあり方に関わるものであり、一方、「言語素材」は、語彙・文法といった日本語の言語体系に関わるものである。日本語学習者が日々どのような「言語活動」を遂行し、それらがどのような日本語の「言語素材」によって支えられているのか、また、どのような「言語素材」によって、どのような「言語活動」を遂行することが可能なのか、ということを念頭においた日本語教育を行なう必要があるのではないかと筆者は考える。

図1の2つの要素である「学習者の生活」と「日本語の体系」のうち、「日本語の体系」については、日本語学で扱われている領域であるということもあり、すでに相当の研究の蓄積がある。一方、「学習者の生活」については、それを専門的に扱う学問分野がないためか、ごく簡単なことさえ明らかになっていないのが現状である。

たとえば、学習者が行ない得る、日本語による言語活動をリストアップするということは、日本語教育のコースを設計する際には非常に重要になる事柄であるが、学習者の言語活動をどのように分類し、どのようにリストアップすればよいのかというごく基本的なことが、十分にはわかっていない。言語活動の分類が具体的な形で提案されているのは、管見の限りでは山内(2009)のみである。山内(2009)の言語活動の枠組みにおいては、言語活動を「場」に従属するものと「人」に従属するものとに分けることが、分類の最も重要なポイントとなっているが、言語活動を「場」に従属するものと「人」に従属するものとに分けることの根拠が示されていない。そこで、本稿では、ドイツ、ブルガリア、イタリアにおける日本語学習者の言語活動をデータとし、それらを実際に分類していきながら、「場」及び「人」という2つの概念が、言語活動の分類の鍵となっていくことを示す。

2. 先行研究

目標言語による学習者の言語活動を分類するための枠組みを作ることが、本稿の目的であるが、このことに関連する先行研究は、そう多くはない。最初に挙げられるのが、山内(2004)である。山内(2004)には、ドイツVHSの日本語学習者の言語活動リストが掲載されているが、単にリストが掲載されているのみであり、分類の枠組みが論じられているわけではない。

由井(2005)、田尻(2006)、田尻(2008)は、それぞれ、日本人大学生・大学院生の言語活動、インドネシアの日本語学習者の言語活動、在日留学生の言語活動を扱ったものであるが、いずれも、山内(2004)と同様、どちらかと言えば、リストアップが主な目的であり、分類の枠組みそのものが論じられているわけではない。

「キリル・ラデフ」ブルガリア日本語教師会他(2007)は、ブルガリア・ルーマニアの日本語学習者のための会話テキストである。これは、ブルガリア・ルーマニアの日本語学習者の言語活動に基づいて作成されたテキストであり、巻末には、ブルガリア・ルー

マニアの日本語学習者のかなり詳細な言語活動リストが掲載されている。そのリスト自体は非常に参考になるものであるが、やはり、ここでも分類の枠組みについて論じられているわけではない。

また、国際日本語普及協会が開発した『リソース型生活日本語』という教材がウェブ上で公開されており、そこには、約800²の言語活動が収録されている。約800の言語活動がリストアップされているだけでなく、そのすべての言語活動に教材が付いており、非常に優れたものであると言える。しかし、ウェブ上で公開されている情報を読む限りにおいては、やはり言語活動の分類が学術的な根拠に基づいて議論されているわけではない。

本節でここまでに見た山内(2004)、由井(2005)、田尻(2006)、田尻(2008)、「キリル・ラデフ」ブルガリア日本語教師会他(2007)及び国際日本語普及協会の『リソース型生活日本語』においては、言語活動のリストアップが行なわれてはいるものの、言語活動の分類の枠組みについて議論が行なわれているわけではなかった。しかし、そのような中、CEFRにおいては「私的領域」「公的領域」「職業領域」「教育領域」という分類の枠組みが設けられている。「言語活動の分類」という用語が使われているわけではないが、吉島・大橋(訳・編)(2004:46-49)によれば、言語使用の領域は、私的領域、公的領域、職業領域、教育領域の4者に分けられるとのことである。

ただし、この言語使用の領域について、吉島・大橋(訳・編)(2004:46)では「多くの状況で一つ以上の領域が含まれることに注意をしてほしい。」と述べられており、その具体例として、「教師にとっては職業領域と教育領域が同時に関わる。」と書かれている。たとえば、日本語教育を職業としている筆者が、市役所が主催している日本語ボランティアに、自分の趣味として参加したとすると、その言語使用の領域は、私的領域、公的領域、職業領域、教育領域の4者にまたがってしまうということになるのであろうか。

言語使用領域を私的領域、公的領域、職業領域、教育領域に分類するということは、学習者にとっては、自分に必要になるであろう領域についての言語学習ができるようになるということであり、望ましいことである。ただ、先に示した例のように、複数の領域にまたがってしまう言語活動がいくつもあるようでは、言語活動の分類そのものもしにくくなるだろうし、学習者にとっても、学習内容を選択する際の便利な指標でなくなってしまう可能性がある。本稿においては、私的領域、公的領域、職業領域、教育領域というCEFRの4分類を参考にしながらも、さらに精度の高い分類が行なえるような枠組みの設定を試みることにする。言語活動には、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4種類の技能が考えられるが、本稿においては「話す」技能に絞って議論を行なうことにする。

² 2008年5月の時点では、807の言語活動が収録されていた。なお、この教材では「言語活動」ではなく、「言語行動」という用語が使用されているが、本稿においては、両者の違いは特に考えないことにする。

3. ドイツ・ブルガリア・イタリアにおける調査

言語活動の分類の枠組みを設定するために、ドイツ、ブルガリア、イタリアにおいて、それぞれの国の日本語学習者が、日本語によるどのような言語活動を行なっているのかという調査を行なった。ただし、「調査」と言うとやや語弊があり、正確に言えば、筆者がそれぞれの国において教師研修会の講師を依頼され、その際に、研修の一環として、それぞれの国の日本語学習者がどのような言語活動を行なっているのかということ、受講者にリストアップしてもらったのである。

なぜ言語活動分類の枠組みを考えるのに、ドイツ、ブルガリア、イタリアというヨーロッパの国における事例をデータとして用いるのかというと、日本国内における日本語による言語活動はあまりに豊富過ぎ、分析しにくいからである。その点、ヨーロッパであれば、日本語による言語活動は決して多くはないので分析がしやすく、普遍性・一般性という観点からは問題があるかもしれないが、とりあえず、このような研究を行なう第一歩としてはふさわしいのではないかと判断した。

では、ドイツ、ブルガリア、イタリアにおける調査の概要について述べる。まず、調査を行なった研修会は、次の表1のとおりである。

表1 調査を行なった研修会

場所	時期	研修会名	参加者数
ドイツ (ハノーバー)	2003年3月7日～9日	第12回ドイツVHS日本語講師の会 定例研修会「効果的な会話授業を考える」	45名
ブルガリア (ソフィア)	2006年9月9日～10日	第2回ブルガリア日本語教育セミナー 「東欧の学習者に合った会話教材の作り方」	22名
イタリア (ローマ)	2008年4月4日～5日	イタリア日本語教育協会2008年研修会 「言語活動場面（接触場面）の教材化」	約40名

表1に示したように、3回の研修会は、それぞれ、ドイツのハノーバー、ブルガリアのソフィア、イタリアのローマで行なわれたものである。ドイツでの研修会は、VHSで教える日本語教師を対象としたものである。VHSは、ドイツ語のVolkshochschuleの略語で、日本語に直訳すると「市民大学」となる。日本で言うカルチャースクールのようなものだとのことである。ブルガリアでの研修会の参加者は、ブルガリアとルーマニアで日本語を教える教師たちで、そのうちの大部分が大学で教える教師であり、残りが高校であった。イタリアでの研修会の参加者は、イタリアで日本語を教える教師たちで、そのほとんどが大学で教える教師であった。つまり、ドイツの研修会への参加者はVHSの教師であり、一方、ブルガリア、イタリアの研修会への参加者は、主に大学の教師だということである。

以上の3つの研修会において、2～6名の参加者で小グループを作り、その国の学習者がその国で行ない得る日本語による言語活動（話す技能）を思いつくま列記するという方法で、調査を行なった。そして、列記された言語活動に対し、筆者がKJ法的な分類を行なった。

ちなみに、ドイツでの調査結果は、山内(2004)にまとめられており、ブルガリアでの調査結果は、「キリル・ラデフ」ブルガリア日本語教師会他(2007)にまとめられている。イタリアでの調査結果は、公刊されたものではないが、講師である筆者が研修会後に作成して参加者に配布した『ワークショップ「言語活動場面（接触場面）の教材化」報告書』にまとめられている。次節以降での分析のデータは、これら3者のデータを用いることにする。

4. ドイツにおける日本語の言語活動

本節では、ドイツ、ブルガリア、イタリアでの調査のうち、時期的に最も早かったドイツでの調査結果を概観する。ドイツにおける調査は、前節でも述べたが、VHSで教える教師を対象として行なわれたものである。

ドイツのVHSの学習者が、ドイツ国内で行ない得る日本語の言語活動は、概ね、【日本食レストランなど】【日本人観光客】【日本領事館など】【日系企業（社員）】【日本関係の催し】【日本人の友人・知人】【日本人留学生】という7つのカテゴリに集約されるものであった。それぞれのカテゴリについて、言語活動の例を2～3ずつ以下に示す。

【日本食レストランなど】

日本食レストランで料理についてコメントを言う。

日本食料品店で寿司に必要な食材を尋ねる。

日本人観光客用の店に行き、日本人スタッフに話しかけ、買い物をする。

【日本人観光客】

地図を持って困っている日本人観光客の道案内をする。

電車で偶然に乗り合わせた日本人と話す。

【日本領事館など】

領事館やフランクフルトの国際観光振興会に行って、日本人職員に質問する。

ケルン文化会館や日本大使館等を訪問し、扉が閉まっていた時に、そこから出てきた日本人らしい人に開館時間を聞く。

【日系企業（社員）】

仕事で訪れた日本人のお客さんを接待する。

日本のメッセで自社製品のプレゼンテーションをする。

【日本関係の催し】

日本人学校のバザーで居合わせた日本人と話をする。

日本人クラブで、ドイツ料理の講習会をする。

【日本人の友人・知人】

日本人の友人とドイツのカードゲームで遊ぶ。

日本から来た市電が走っているの、日本人の友人に説明する。

【日本人留学生】

日本人留学生に観光案内をする。

日本人留学生と、ドイツと日本の社会事情について話す。

このような言語活動を行なう機会が本当にあるのかどうかということは、学習者がドイツのどこに住んでいるかによって異なってくる。しかし、仮に自分が住んでいる町でこのような言語活動を行なう機会がなかったとしても、このような言語活動であれば、ドイツに住んでいる学習者たちにとっては非常にイメージしやすいだろうから、このようなリストを基にして教材を作っていくことは、意味のあることだと思われる。たとえば、上記の【日本食レストランなど】【日本人観光客】【日本領事館など】【日系企業（社員）】【日本関係の催し】【日本人の友人・知人】【日本人留学生】という7つのカテゴリーを1つずつの章にして、第1課「日本食レストランなど」から第7課「日本人留学生」までの会話テキストを作ることなども可能であろう。

5. ブルガリアにおける日本語の言語活動

ドイツの次に調査を行なったのは、ブルガリアである。本節では、ブルガリアでの調査結果を、ドイツの結果と比較する形で述べる。

ブルガリアでは、ブルガリアに住むブルガリア人学習者の言語活動についてのみでなく、ルーマニアに住むルーマニア人学習者の言語活動についても、調査の対象とした。しかし、本稿では、ドイツ、イタリアとの比較をしやすいするために、ブルガリアに住むブルガリア人学習者の言語活動に焦点を当て、その中でも、特に、ソフィア大学で日本語を学んでいる学習者の言語活動のみを考察の対象とすることにした。

考察の対象をソフィア大学の学生に絞った理由は、できるだけデータを均質化したいと考えたことにある。データとして使用した「キリル・ラデフ」ブルガリア日本語教師会他(2007)には、大学の夜間講座や高校に通う学習者の言語活動も掲載されているため、それらを除き、ソフィア大学の日本語学習者の言語活動のみを取り出して分析した³。

さて、そのソフィア大学の日本語学習者が行ない得る言語活動についてであるが、ドイツ VHS の日本語学習者の言語活動とは、どこが違うのだろうか。

前章で示したように、ドイツ VHS の日本語学習者の言語活動は、【日本食レストランなど】【日本人観光客】【日本領事館など】【日系企業（社員）】【日本関係の催し】【日本人の友人・知人】【日本人留学生】という 7 つのカテゴリーに収束した。これらのうち、【日本食レストランなど】と【日系企業（社員）】は、ブルガリアでは現れなかった。つまり、ソフィア大学の日本語学習者は、【日本食レストランなど】と【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動は行なわないということである。

ソフィア大学の日本語学習者が【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動を行なわない理由は、容易に想像できる。それは、ソフィア大学の学習者が、まだ社会人ではないということである。まだ学生であって社会人ではないので、日系企業の社員になることはなく、したがって、【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動がないということである。一方、ドイツの VHS には社会人の学習者もいるので、【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動も起こり得るのであろう。

【日本食レストランなど】というカテゴリーの言語活動を行なわない理由は、ソフィアには、日本人スタッフのいる日本食レストランがないということにある。日本食レストランはあるのだが、日本人スタッフはおらず、ブルガリア人が働いている。だから、日本語による言語活動が起こらないのである。

このように、【日本食レストランなど】と【日系企業（社員）】は、ソフィア大生の言語活動には現れなかったのであるが、逆に、ドイツ VHS では現れず、ブルガリアでは現れたカテゴリーもある。それは、【来客】と【観光ガイド・通訳などのアルバイト】である。この 2 つのカテゴリーに含まれる言語活動の例を、以下に挙げる。

【来客】

日本から来るゲストを空港や駅に出迎えに行って、挨拶し、ホテルまで送る。翌日の予定なども伝える。

セミナーなどの受付をする。

大学を訪問する日本人の団体に、なぜ日本語を勉強しているか説明する。

³ ソフィア大学の日本語学習者の言語活動のみを取り出すために、ソフィア大学講師のアルベナ・トドロヴァ氏の協力を得た。アルベナ・トドロヴァ氏に感謝の言葉を申し上げたい。

【観光ガイド・通訳などのアルバイト】

日本人観光客と一緒にバスに乗ってブルガリアを旅行し、ガイドとして説明する。

日本企業のマネジャーなどの秘書・通訳をする。

メディア・テレビに出演し、的確に通訳する。

このような言語活動は、なぜドイツで現れず、ブルガリアで現れたのか。それは、ドイツとブルガリアという国の違いに由来するのではなく、VHSとソフィア大学という組織の違いに由来していると考えられる。まず、【来客】についてであるが、同じドイツでも、大学などの組織であれば、日本からの来客もあるだろうが、VHSに日本から来客があるということはきわめてまれか、ほとんどないようなことなのであろう。また、【観光ガイド・通訳などのアルバイト】についても、かなり日本語能力が高くなければできない言語活動であり、VHSとソフィア大学を比べた場合、よりレベルの高い学習者が集まりやすいソフィア大学の方に軍配が上がったということなのではないだろうか。

6. イタリアにおける日本語の言語活動

ドイツ、ブルガリアに続き、次は、イタリアにおけるイタリア人日本語学習者の言語活動について述べる。

ドイツのデータは、VHSの学習者の言語活動のみであるという意味で、均質なものであった。また、ブルガリアのデータも、ソフィア大学の学生の言語活動のみであるという意味で、均質なものであった。イタリアのデータも、それらと同様、ほぼ均質性が保たれていると言える。なぜなら、イタリアの研修会では、参加してくださった教師のほとんどがイタリアの大学の教員であり、したがって、収集された言語活動もほとんどすべてが大学で学ぶ学習者のものだからである。

ドイツとブルガリアで現れた言語活動のカテゴリーの中で、イタリアで現れなかったのは【日系企業（社員）】のみである。そして、その理由は、イタリアでの調査では、主に大学生の言語活動が洗い出されたからということである。大学生の中に「社員」という肩書の者がいるということは、あまりないことであろう。だから、【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動がないという結果が得られたのだと考えられる。ブルガリアのソフィア大学の学生が【日系企業（社員）】というカテゴリーの言語活動を行わないのと、同様の事情である。

一方、ドイツ、ブルガリアにはなく、イタリアでのみ現れた言語活動のカテゴリーは、【日本語サークル】と【アパートの同居人】である。この2つのカテゴリーに含まれる言語活動の例を、以下に挙げる。

【日本語サークル】(「しゃべりあーも」ローマ日本文化会館の日本語会話サークル)

サークルに来ている日本人と、何かの約束をする。

サークルに来ている日本人から、日本の事情を聞く。

サークルに来ている日本人と、花見などを企画する。

【アパートの同居人】

イタリアの一般的なマナーを知らない、あるいは守らない相手に、さりげなく注意をしてあげる。

アパート探しの掲示板などを見て日本人から電話がかかってきた時、あるいは、日本人がアパートを見に来た時に対応する。

ちなみに、【日本語サークル】というのは、ローマ日本文化会館にある「しゃべりあーも」という名前の日本語会話サークルのことである。

7. 考察

第4節～第6節で、ドイツ、ブルガリア、イタリア、それぞれの調査結果を概観してきた。本節では、それらを総合的に見て、考察を行なっていくことにする。

ドイツ、ブルガリア、イタリアの調査で現れた言語活動のカテゴリーは、以下の11種類である。

【日本食レストランなど】【日本人観光客】【日本領事館など】【日系企業（社員）】【日本関係の催し】【日本人の友人・知人】【日本人留学生】【来客】【観光ガイド・通訳などのアルバイト】【日本語サークル】【アパートの同居人】

これら11種類のカテゴリーすべてについての出現状況について、何らかの考察を加えていきたい。

まず、これらのうち、【日系企業（社員）】については、次の表2のような状況であった。つまり、【日系企業（社員）】という言語活動のカテゴリーは、ドイツでのみ現れたということである。

表2 学習者の属性に関する分析

言語活動のカテゴリー	ドイツ	ブルガリア	イタリア
【日系企業（社員）】	○	×	×

このことについては、第5節、第6節でも述べたが、【日系企業（社員）】というカテゴリーは、ドイツという国だから現れたわけではなく、調査対象機関が、VHSという社会人も所属し得る機関だったからである。ゆえに、主に大学生の言語活動を調査したブルガリアとイタリアにおいては、現れなかったのであろう。

次に、【日系企業（社員）】以外の、残る10カテゴリーについて考察する。これらの10カテゴリーを見ると、言語活動が起こる場所が固定されているものと、そうでないものがあることがわかる。言語活動が起こる場所が固定されているものは、次の6つのカテゴリーである。

【日本食レストランなど】【日本人観光客】【日本領事館など】【日本関係の催し】【日本語サークル】【アパートの同居人】

たとえば、【日本食レストランなど】というカテゴリーの言語活動を行なうためには、日本食レストランなどに行かなければならず、また、【日本人観光客】というカテゴリーの言語活動を行なうためには、日本人観光客がいる場所、つまり、空港や駅前や有名な観光地などに行かなければならない。他のカテゴリーについても、同様に、ある特定の場所に行かなければ、そのカテゴリーの言語活動を行なうことができない。言い方を変えれば、これらのカテゴリーの言語活動は、どんな場所でも起こり得るというものではない。つまり、これらのカテゴリーの言語活動は、「場」に従属する言語活動であると言える。

言語活動が起こる場所が固定されていないものは、次の4つのカテゴリーである。

【日本人の友人・知人】【日本人留学生】【来客】【観光ガイド・通訳などのアルバイト】

これらのカテゴリーの言語活動は、基本的にどんな場所でも起こり得るものである。たとえば、【日本人の友人・知人】であれば、その友人・知人と様々な場所に行く可能性があり、そこで、その友人・知人と話をすれば、【日本人の友人・知人】というカテゴリーの言語活動を行なったことになる。【日本人留学生】【来客】【観光ガイド・通訳などのアルバイト】についても、まったく同様である。それぞれ、留学生、客などと一緒に様々な場所に行く可能性があり、そこで、その留学生や客などと話をすれば、【日本人留学生】【来客】【観光ガイド・通訳などのアルバイト】というカテゴリーの言語活動を行なったことになる。これらのカテゴリーの言語活動は「場」には従属していない。これらのカテゴリーの言語活動は、「人」に従属する言語活動であると言える⁴。

⁴ ちなみに、本節の冒頭で取り上げた【日系企業（社員）】は、「場」に従属する言語活動であると考えられる。

言語活動を、「場」に従属するものと「人」に従属するものとに分類することができたので、次に、それぞれの分析に移ることにしたい。まず、「場」に従属する言語活動について述べる⁵。

「場」に従属する言語活動の6つのカテゴリーについて、ドイツ、ブルガリア、イタリアにおける出現の状況をまとめたものが、次の表3である。表を見やすくするために、「○」の多いものから少ないものへと続いていくように、縦も横も配列してある。

表3 「場」に従属する言語活動に関する分析

	イタリア	ドイツ	ブルガリア
【日本人観光客】	○	○	○
【日本領事館など】	○	○	○
【日本関係の催し】	○	○	○
【日本食レストランなど】	○	○	×
【日本語サークル】	○	×	×
【アパートの同居人】	○	×	×

表3を見ると、「場」に従属する言語活動が最も多く現れる国はイタリアであり、その次がドイツで、最後がブルガリアという順番になっていることがわかる。イタリア、ドイツ、ブルガリアという順番は、何を意味しているのだろうか。

この順番は、「日本との緊密度」の強弱を表わしているのではないかと考えられる。つまり、日本との緊密度が最も強いのがイタリアであり、次がドイツ、その次がブルガリアだということである。「日本との緊密度」と言うとうっかりにくいかもしれないが、要は、イタリアには日本人があふれており、どこに行っても日本人がいるということなのである。

【日本人観光客】はイタリア、ドイツ、ブルガリアのいずれにもいる。また、【日本領事館など】も、この3国のいずれにもあり、そこには日本人がいる。そして、【日本関係の催し】も、この3国のいずれにもあり、やはり、そこには日本人がいる。しかし、【日本食レストランなど】はブルガリアにはなく（あるいは、あったとしても、そこには日本人はおらず）、さらに、【日本語サークル】は、ブルガリアだけでなくドイツにもなく、同様に、日本人の【アパートの同居人】も、ブルガリアにもドイツにもいない。イタリアにおいては、日本人は、【日本語サークル】や【アパートの同居人】というエリアにまで入り込んでいるが、ドイツにおいては、日本人はそこまでは入り込んでおらず、ブルガリアにおいては、さらに、【日本食レストランなど】というエリアにも、日本人は存在していないということである。

⁵ 「場」と「人」に注目すると言語活動の分類が無理なく行なえる、というアドバイスは、由井紀久子氏（京都外国語大学）によるものである。適切なアドバイスをくださった由井氏に感謝の言葉を申し上げたい。

以上より、「場」に従属する言語活動に関しては、次の仮説が設定できるのではないかと思う。

仮説1：日本との緊密度が高い国ほど、「場」に従属する言語活動が豊富に存在する。

次に、「人」に従属する言語活動について考察する。「人」に従属する言語活動の4つのカテゴリーについて、ドイツ、ブルガリア、イタリアにおける出現の状況をまとめたものが、次の表4である。先ほどの表3と同様、表を見やすくするために、「○」の多いものから少ないものへと続いていくように、縦も横も配列してある。

表4 「人」に従属する言語活動に関する分

	ブルガリア	イタリア	ドイツ
【日本人の友人・知人】	○	○	○
【日本人留学生】	○	○	○
【来客】	○	○	×
【観光ガイド・通訳などのアルバイト】	○	○	×

表4を見ると、「人」に従属する言語活動は、ブルガリアとイタリアで多く現れ、ドイツでは、それよりも少なく現れていることがわかる。しかし、これは、おそらく国が問題なのではなく、言語活動を調査するための対象となった組織が問題なのであろう。ブルガリアとイタリアでは、大学で学ぶ日本語学習者の言語活動が収集されたが、ドイツでは、大学ではなく、VHSの日本語学習者の言語活動が収集された。大学には【来客】が現れたり、【観光ガイド・通訳などのアルバイト】を行なう者がいたりするのであろうが、一方、VHSではそのようなことがないのであろう。

大学とVHSの差は、組織としての対外的な力量の差ということになるのではないだろうか。ブルガリアのソフィア大学や、イタリアのローマ大学・ヴェネツィア大学・ミラノ大学・ナポリ大学等は、組織としての対外的な力が強く、ドイツのVHSに比べると、日本での認知度も高い。そのため、日本からの【来客】が足を運ぶこととなり、そこで言語活動が生まれるのではないだろうか。また、対外的に力量のある組織には、【観光ガイド・通訳などのアルバイト】の依頼が来ることも多くなるのではないだろうか。

以上より、「人」に従属する言語活動に関しては、次の仮説が設定できるのではないかと思う。

仮説2：対外的な力量のある組織ほど、「人」に従属する言語活動の場を豊富に作り出すことができる。

8. まとめ

本稿で主張したいことは、以下の3点である。

- (1) 言語活動は、「場」に従属するものと「人」に従属するものとに分かれる。
- (2) 日本との緊密度が高い国ほど、「場」に従属する言語活動が豊富に存在する。
- (3) 対外的な力量のある組織ほど、「人」に従属する言語活動の場を豊富に作り出すことができる。

この研究のために行なった調査は、ドイツ、ブルガリア、イタリアという3国のみを対象としたものである。したがって、今回得られた結論が普遍的なものであるかどうかは、まだわからない。しかし、少なくとも、この3国における言語活動を分類する際には、「場」「人」という概念は非常に重要であるように思われる。

参考文献

- 「キリル・ラデフ」ブルガリア日本語教師会・ルーマニア日本語教師会・山内博之(2007)『ロールプレイで学ぶ日本語会話—ブルガリアとルーマニアで話そう—』AS有限株式会社
国際日本語普及協会 (AJALT)『リソース型生活日本語』(webで配信)
- 田尻由美子(2006)「インドネシアにおける言語活動—中部ジャワ地域を例とし地域に根ざした教材バンク作成に向けて—」『岡山大学言語学論叢』第12号
- 田尻由美子(2008)「実践女子大学留学生の言語活動—『話す』活動を中心に—」『実践女子大学外国語教育センターFLCジャーナル』第3号
- 山内博之(2004)「言語活動の目録化と教材バンク作成の指針—ドイツVHSの学習者を例にして—」『南山大学国際教育センター紀要』第4号
- 山内博之(2009)「『話』技能ガイドライン試案」鎌田修・山内博之・堤良一(編)『プロフィシェンシーと日本語教育』ひつじ書房
- 山内博之(編)(2013)『実践日本語教育スタンダード』ひつじ書房
- 由井紀久子(2005)「日本語教育における『場面』の多義性」『無差』第12号
- 吉島茂・大橋理枝(訳・編)(2004)『外国語教育Ⅱ—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』朝日出版社

Abstract

Surveys on language activities of Japanese learners have been carried out in Germany, Bulgaria and Italy. In the process of classifying and organizing the data, it has been revealed that the concepts of “place” and “person” are important.